3. 文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム (教育 GP)」

実践教育による社会的問題解決能力の養成

-フィールドワークを活用したプロジェクト型演習の導入 -

大阪商業大学　総合経営学部　商学科　准教授
起業教育委員会　委員長　酒井理

はじめに



本稿では、平成 20 年度に文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」に選定された本学の取組である『実践教育による社会的問題解決能力の養成』をテーマにした教育プログラムを紹介します。

本学が主催している高校教員の実践教育のための研究会である「起業教育研究会」では多くの実践事例が報告されていますが、本学でもカリキュラムのなかで実践教育を実施している教育プログラムがあります。このプログラムは、多くの高校で行われている実践的教育の取組と目的は同じであろうと思われます。つまり、社会に求められている人材を輩出することを目指して、社会が必要としている能力や資質を獲得させるということが到達点としてあるということです。具体的にそれを社会的問題 (発見) 解決能力と呼んでいます。社会にある問題を発見してその解決方法を考え、実行に移していく力です。自分で現状を分析して問題を一生懸命探りあてて解決方法を皆で考えていくということができるかどうかです。さらにそこから一歩踏み出して解決策を実践していくことができるかどうかです。そのような能力を備えた人材が大学の教育課程を経ることで社会に送り出せることを目標にしています。このような社会の要請が存在したとき、大学は一体何ができるのかという問いかけに本学が出した答えがこのプログラムであったということです。

本学は建学の理念に「世に役立つ人物の養成」を掲げております。まさしくこの「世に役立つ人物」とは社会の問題を解決できる能力を持った人材であると解釈できますから、今回の取組は現代の社会の要請にこたえるとともに、大学の建学の理念ともきわめて整合性が高いものであるといえるわけです。

では、ここから本学の取組の現状を報告していきたいと思います。

1．社会的な問題を解決する能力とは

社会的な問題を解決する能力を定義する、これは大変むずかしい命題です。社会の問題を解決する能力を定義していく上で必要なことを大きく整理しますと、3つの視点から獲得しなければいけない能力要素があるのではないかと考えられます。

1つは考え方、哲学、価値観です。ビジネスは世の中に役立たないと意味がないというのも重要な考え方です。自分だけ儲かれば社会がどうなってもいいなどといった考え方に問題があることは誰でもわかります。しっかりしたビジネス哲学があれば、利益至上主義のような考え方は出てこないと思います。2つは、気持ちの部分です。わかりやすくは起業精神といっていいと思いますが、何か積極的に取り組む、困難を乗り越えて何かを切り開いていく強い精神も一つの要素であると思います。最後は能力です。この要素はわかりやすいと思います。大学の講義で得られる知識であったり、コンピューターが使えたり、外国語ができたり会計ができたりといったスキルにあたるものです。学生に教えるといったことで一生懸命大学がやってきたのは、この3つ目に挙げた「能力」の分野が中心であったように思います。

社会的問題解決能力とは、この3つの要素が総合されたものであると考えているわけです。資質だけ備わっていてもスキルがなければ何もできないでしょうし、スキルがあってもやる気がなければ何かを起していくことは難しいでしょう。しっかりした倫理観がなければ、やることの意味はないでしょう。どの要素が欠けていても社会的問題は解決できないということです。この3つの教育すべき各要素は、理論と実践を繰り返すことで相乗効果的に向上していくといった仮説がこの取組の背景に存在します。理論で学んだ様々なスキルや考え方といった知識は、実践によって体系化されていくだろうと考えているわけです。学生たち自身の実践活動によって学修した知識は意味づけされて、いろいろなものに関連付けられていくことになります。つまり知識が社会との関係性をもっていくことになります。知識が体系化されることによって、そして実際の場で上手に使われることで実践活動もさらに奥が深いものとなっていきます。知識と実践は体験を通して学生の血となり肉となっていくのだという命題のもとにこの取組があるということです。

実践活動は知識を体系化していくうえで大変効果的な教育方法であるとともに、実践が特に効果的に伸ばすことのできる分野があると考えています。これは講義でも伸ばしていくことは可能ですが、実践活動による教育効果は特別大きなものと考えています。

1つは価値観や人生哲学の獲得であろうと思います。書籍を読むことや講義を聴くことで多様な価値観を知る、獲得するということも大変重要ですが、色々な社会

人と出会うことで様々な考え方に触れることができます。一人ひとりの生き方やものの見方、親や先生以外の大人との接触がもたらすものは非常に大きいと思います。気のあう友人などよく似たもの同士で過ごしていると自分の価値観というものが世の中のすべてという錯覚に陥りやすいわけですが、世の中はそんなことで動いてはいないということを理解することができます。

もう１つは資質の分野です。協調性などを例にあげればわかりやすいと思いますが、これは聴講や独学とか図書館で勉強しているだけでは獲得していくことは難しい資質だと思われます。多くの人たちと協働作業をするなかで、何が重要であって何をすべきかなどは肌感覚として得る以外に効果的な獲得方法はないのではないかと思われます。協調性を話だけで教えることはきわめて難しいだろうと考えます。行動力や判断力、コミュニケーション能力、創造性なども実践を通すことで効果的に獲得されるという性格を多分にもったものであると考えています。とはいっても実践を通さなくても獲得される可能性もあるわけで、講義や座学で獲得できないと断言するつもりもありません。座学で創造性を育てる教育方法は大変すばらしいものも開発されており、本学でもビジネスアイデアの創出などの講義では大いに活用しています。

学生が大学に在籍する４年の間で、この３つの分野の資質・能力を一定の水準まで向上させることが大学に求められていることだと考えているのです。

２．高校との接続について

多様な学生が大学には入学しますが、今の大学生の中には学ぶ目的があいまいであったり、学ぶ意欲に欠ける学生も少なくありません。また、人と交わることが苦手な学生も昔と比べて多くなっているような気がします。大学は高校から学生を引き継いで教育を行っていますが、従来の教育プログラムですべての学生をしっかり教育して社会に送り出していくことがだんだん難しくなっています。基礎学力の低下も一つではありますが、やる気であったり、前向きな気持ちや精神的な粘り強さの面で不足しているところが大きいというのが実感としてあるわけです。当然ですが大学での教育は、専門知識を得られればいいということではなく、全人格の形成が使命としてありますから、精神面での未熟さが見られるならそこに十分な教育を施すということが必要になってきます。

おそらく高校でも大学と同じような問題意識を持って取り組まれている先生は多いのではないかと思います。つまり精神面の弱さを持っていたり、粘り強さがなかったり、人と交わることを苦手とする学生を成長させるために実践教育を利用されているケースは少なくないと思います。

前段で触れた３つの分野のうち、スキルとして言及した要素は一般的にいうと基礎学力に相当すると思われます。基礎学力の低下も昨今は厳しく指摘されていますから、この部分の接続方法は考えなければいけませんし、これまでにも数多くの議論が既に存在します。例えば大学での補習授業であったり、入学前学習といった方法が提案されています。課題解決に向けた取組も増えてきています。しかしながら、残る２つの分野における高大接続の議論はあまりないような気がします。精神面の強さであったり、コミュニケーション能力が不足しているから、大学に入る前にもっと向上させてくださいという要求があっても高校で対応することは難しいでしょう。その方法も不明ですし、それが直接大学入試に結びつくわけではないから、高校において対応することにあまり積極的な意味は見出せないと思います。ただし、全人格の形成を教育目標に置くのであれば、そのような対応も必要になってくるとは思います。高校だけで目標を達成することが難しいのであれば、大学との連携のなかで方法論を探っていく必要もでてくるでしょう。逆に、大学だけで目標を達成することが難しいのであれば、高校と連携して７年間という期間のなかで、学生の資質の向上を考えてもいいと思います。大学、高校それぞれの枠のなかで自己完結型で取り組めるものもあれば、連携しながら取り組まなければならないものもあると考えます。人と交わることや前に踏み出す積極的な気持ちの資質といわれるもの、社会観、地域観、価値観といったものの見方や哲学は短期間で修得できるものではないと考えます。学校だけではなく、家庭や地域といった人間を取り巻く環境によって培われてきたものですから、目標に辿り着くには時間がかかると思います。

ですから、実践教育で目指す「社会的問題解決能力の養成」は、大学だけで完成できることではなく、高校と大学、さらには、小学校、中学校も含めて考えるべき事柄であるといえるのです。

３．実践教育のシステム

（１）主体的に学ばせる仕掛け

実践教育という方法論においては、大学における教育スタイルの大きな転換を図ることが求められます。大学の場合、先生方は多くの場合講義をすることが好きです。知識が豊富ですから知識を提供する、教えることに熱が入ります。ただ、先生が熱意を持って教えようと努力しても学生に学びとろうという積極的な姿勢がなければ、なかなかその思いは成就しないでしょう。学生が自ら学んだ知識を体系化して自分の血肉としていくためには、まずは学生自身が学びとる姿勢になることが必要

であるということです。そして、学びとる姿勢になるということは、自然とそのような状況になるように教育環境をつくることが最も重要なこととなるわけです。教える側が懸命になって教える方法を考え抜くということではなく、学ぶ側に立って、どのような環境であれば主体的に興味を持って学べるかを考えるということです。教えるサイドでは、教えるという立場から離れて、「場」を運営するファシリテーターの役割の占める部分が大きくなってくるという劇的な変化が生じます。

誤解を招くと本意ではありませんが、教えることに力を注ぐというよりも学生自身が成長する機会を提供するというスタンスで臨むことが求められると考えます。

このような学びの「場」において、資質の部分すなわち「気持ち」とか「精神」をどのように涵養していくかは大きな課題です。能力やスキルは、まだ講義科目でも自学でもある程度身につけていくことは可能ですが、資質を教育プログラムの中でどのように獲得していくかということは難しい課題であると考えます。講義科目よりは実践的な活動のなかで獲得しやすいだろうというように考えてはいますが、まだ確実な方法論があるわけではありません。

資質に関しては大学生でも状況はまちまちで、高校、中学で既に涵養されている学生もいますし、大学のなかでも実践的な教育プログラムに依らずとも体育会であったりサークルであったりボランティア活動で涵養されている学生もいます。リーダーシップ、自分を駆り立てる力、チームワーク力などはスポーツ活動をやる中で培われていくことは明白でしょう。ただ、今の大学では部活、サークルに参加する学生も少なくなっていますし、地域の活動で涵養するといっても、その機会が少なくなっているのが事実です。ゆえに、大学において実践的教育を展開することで、そのような資質を涵養していくというのは大きな意味を持っていると考えます。

(2) 組織として活動を支える

実践教育プログラムは、学生の資質・能力を高める上で有効な手段ではありますが、問題も多く含みます。最も大きな問題は、教員の負担ということではないかと思います。負担の一つはノウハウの欠如だろうと思います。教室で教えるためのノウハウは多くの事例や手引きがありますが、主体的に学ばせる方法や実践の現場で学ばせる方法に関するノウハウはあまりにも少ないのが現実です。学ぶ「場」を運営していく知識が決定的に不足しているのです。知識やノウハウを準備しないままに実践教育を始めることに戸惑ったり、逡巡したりしない教員がいるでしょうか。失敗するリスクを抱えながらあえて取り組むことはしないと思います。ゆえに、このノウハウをどのように蓄積し一般化して、誰でも使えるようなものにするかが重要な課題とな

ります。先駆的におこなった経験をケースとして蓄積していく、あるいは教員同士が情報交換をして運営方法を改善するといった組織的な活動が欠かせなくなります。失敗したときのリスクを個人に負わせないことも大事です。それまでに誰かが支援して活動を破綻させないように相互の気配りも必要になってくるでしょう。

また、実践教育は多くの場合、外部との接続を要請します。つまり地域社会や企業から現場を提供されることが多いということです。それらの機関と繋がって学生の活動を行うかたちが一般的で、このとき教員には学生たちの教育という仕事以外に外部との交渉という新たな仕事が加わることになります。明らかな負担の増加であって、それも教員にとって経験したことのない種類の仕事が発生します。教員のこれらの負担を組織として受けとめるしくみをつくらなければ、それがどんなにすばらしい取組であってもいずれ破綻することになるでしょう。

(3) トライアルを続ける

本学の取組の特徴として強調できるのは、常に自己改善していくシステムにしている点です。トライアルして改善して、さらにトライアルをする。初めから難しいといってあきらめるのではなく、とにかくやってみる、そして駄目であれば改善するのだという宣言をしています。

自己点検をして外部評価も受けます。第３者からシステム、プログラムをチェックしてもらっています。教育プログラムの評価は多面的に行います。その１つは学生の能力向上です。学生の能力が本当に向上しているのか、狙ったような資質が身に付いているのかがわからなければ、この実践的な教育プログラムが有効であったかどうか判断できません。判断するためには測定する必要がでてきます。「社会的問題解決能力」というだけでなんとなく通じますが、いざ測定しようとすると何をどのように測るのかは大変難しい課題であることがわかりました。

定量データで測定してみる試みをやろうと、適正検査や他の事例を集めてきて本学が考える「社会的問題解決能力」の測定に合うように独自のアンケート調査を作成しました。その後、測定結果を見ながら各教員が学生と面談をして、教員からみた評価を行うプロセスを踏んで定量調査の妥当性を判断しています。私自信の感想では定量調査の結果は、それほど外れていないと感じています。個人と面接しながら細かなところを見ていきますと、本当に測定は当たっているのかと思うところもありますが、ほぼ教員からみた評価と定量調査の結果は合っていると思います。

学生の定性的な自己評価データもとっています。年間を通してがんばれたかどうか、当初目標にしていた能力を向上させることができたと思っているかどうかといった

ことから、自分を評価させています。これらを総合して能力の向上、資質の涵養ができたかどうかを確認しようとしています。

測れないものを測ろうとしているのかも知れませんが、まずはやってみないとわかりません。実践教育は、何も確からしいものがありませんので、フロンティアがどうしても必要です。私たちの取組はそのフロンティアを作ろうというものですから、トライアルに次ぐトライアルをやっていくしかないと考えています。

(4) 多様な活動

本学で取り組んでいる実践教育の具体的なケースを紹介します。本学の場合、ゼミナールいわゆる演習という枠組のなかで実践教育を展開することにしています。学年でいいますと2年生、3年生、4年生となります。このうち2年生と3年生が特段、実践にコミットする学年となっています。各ゼミナールでクライアントと呼んでいる外部の機関を必ず持つことにしており、そこが抱える社会的な課題の解決に取組むというフレームで活動をすすめることになっています。

ゼミナールで実施しますので、各教員の専門分野でテーマが決まっています。経済学科であれば環境経済を専門とする教員のゼミナールでは、河川の環境問題に取り組んでいるNPOをクライアントにして実践活動を行っています。交通経済を専門とする教員のゼミナールでは、地方鉄道の活性化をテーマに鉄道会社がクライアントになっています。商学科ではマーケティングを、経営学科では中小企業経営をテーマに置いてクライアントを設定して実践活動を行っています。

平成22年度は9ゼミナールがフィールドワークゼミナールと呼んでいる実践教育プログラムに参加しました。学生数は2年生だけで120名になっています。本学の2年生のゼミナールは42ゼミナールありますから、2割超の割合のゼミナールがプログラムに参加していることになります。

おわりに

平成20年度から始めた「実践教育による社会的問題解決能力の養成」の取組は3年を経過しました。本学のこの取組は、「社会的問題解決能力の養成」が本学の建学の理念である「世に役立つ人物の養成」の具現化であるという考え方のもとで、実践教育という方法を大学教育に組み込むことを試行したものと考えています。学外活動としてではなく学問的専門領域をもったゼミナールの中で展開しようという点がこのプログラムの大きな特徴です。多くのトライアルをおこなった結果、一

定の成果を生み出すことができています。例えば、本学独自のプログラムの自己評価のしくみを作り上げることができました。また、本学独自の「社会的問題解決能力の養成」を測るための方法を確立することもできました。さらに実践教育を組み入れた特殊なタイプのゼミナールの運営モデルを新たに構築することができました。

社会的問題解決能力の養成という成果に関しては、多面的な測定方法を導入して評価しようと試行錯誤しましたが、結果、フィールドワークゼミナールの履修学生は確かに狙っていた能力の向上、資質の獲得を認めることができています。測定方法、評価方法とも現段階では妥当ではないかと考えています。

実践教育という分野での取組は誰かがトライアルしていくことが必要であろうと思います。先駆的事例は多数あるではないか、研究不足ではないかというご指摘もあるだろうと思います。しかし、やはり講義における教育方法の学問的蓄積に比べると、この分野の学問的蓄積は圧倒的に少ないと思います。実践教育に関心を持つ方々が自分たちのトライアルの結果を持ち寄れば数多くのケースや経験が蓄積ができますし、そこから新たな議論や方法の検討が可能となるのではないでしょうか。

そのような意味で、本学が主催している起業教育研究会は、実践教育に取り組む大学教員と高校教員が一堂に集う場であり、そこが持つ可能性は大きいと考えます。今後、この場を実践教育のメッカのような存在にまで発展させていくことが本学の使命ではないかと考えています。